

Patentfield 深層調査報告

調査基準日：2026年10月17日（日本時間）

対象：Patentfield／Patentfield AIR、および国内で競合・代替となる主要特許情報サービス

評価方針：日本語の一次情報を最優先し、公式製品情報、サポート文書、導入企業の公式発表、特許庁・INPIT・WIPO等を中心に検証。ベンダー自己評価値は独立検証値と区別した。公開情報で確認できない事項は「未公開」、ユーザー条件が与えられていない試算前提は「未指定」と記載する。

エグゼクティブサマリー

Patentfieldは、従来型の「検索式を組んで公報を探す特許データベース」より一段広く、**検索→AIによる候補抽出→査読・分類→可視化→SDI/共有→API連携**を一つの環境で処理することを狙った、日本発のAI特許検索・分析プラットフォームである。現在の製品は、プロフェッショナル検索、AIセマンティック検索、類似画像検索、AI分類予測、マップ分析、PFスコア、約8,000万件を対象とする生成AIベースの「AIサマリー」、さらに最大1万件の母集団へ生成AI処理を一括適用する「Patentfield AIR」を主要な差別化要素としている。海外公報についてはUS/EP/WO/CN/KR/TWを対象とした日本語AIサマリーもオプション提供する。

1

本調査の総合評価は「日本企業、とくに知財部門とR&D部門の間をつなぐ用途では有力。ただし、FTO・侵害鑑定・無効資料調査など“漏れ”のコストが極めて高い業務では、AIだけに依存せず、**検索式・原文・リーガルステータス・専門家判断を組み合わせるべき**」というものだ。Patentfield自身も、生成AIの査読結果を公報原文と並べて確認する設計を採用しており、利用規約上も提供情報の正確性・完全性・信頼性等を保証しない旨を置いている。したがって、法的結論を自動化するシステムというより、**知財専門家の調査・レビュー能力を増幅する“decision-support layer”**として評価するのが妥当である。

2

価格面では比較的透明性が高い。2026年10月時点の公開価格は、Freeが0円、個人事業主向けBASICが年10万円または月1万円、法人Miniが月2万円から、5 IDのCorp-XSが月3万円からである。AIサマリーグローバルはCorp料金の30%、AIRは1 ID当たり月3万円から、日本語横断検索・類似画像検索・PFレポートは各1 ID当たり月1.5万円、APIは個別見積である。

3

この透明なエントリー価格は強みだが、AI・画像・海外・API等を積み上げると総額は大きくなるため、**「必要な全員へ全オプション」ではなく、ベースライセンスを広く、重いAI機能を限定IDへ集中させる設計がROI上重要となる。**

公開されている導入事例では、コニカミノルタコネクが独自ランク付けにより**最大40%の工数削減**、ピクシーダストテクノロジーズが会議中に自然な要求から即座に検索・共有できる点、小西・中村特許事務所がAIによる定期調査の査読高速化と品質担保を評価している。コニカミノルタについてはAPIを使った社内特許検索支援アプリの事例も公開されている。もっとも、これらの定量値の多くはベンダー掲載事例で、独立した第三者ベンチマークや大規模なユーザーレビュー集積は今回確認できなかった。したがって「ユーザー評価は概して肯定的」とは言える一方、**エビデンスの独立性は中程度以下**と評価すべきである。

4

競争環境は急速に厳しくなっている。PatentSQUAREは長い運用実績、AI検索・AI自動分類・BIとDOCDB世界データを備え、CyberPatent Deskは約100国・機関のデータ、SDIワークフロー、組織内情報共有、Questel製品との連携が強い。Shareresearchは2026年10月5日に生成AIの「AI要約」「AI検索」を投入し、日立社内検証では公報確認時間を最大90%、精読対象を最大80%削減したと発表した。Summariaは生成AIを中心に、調査だけでなく読解、分類、明細書・権利化支援へ踏み込んでいる。つまり、**「AI検索があること」だけでは今後差別化になりにくい。** Patentfieldの持続的優位は、AI検索そのものより、**検索・分類・生**

成AIバルク処理・マップ・APIを一体化したワークフロー、公開価格の低さ、初心者と専門家を同一基盤で扱える点にある。 5

今後3～5年では、特許AI市場の成長を「独立した特許検索SaaSの席数増加」だけで捉えるべきではない。より大きな機会は、**R&D、法務、知財、事業企画に特許情報をAPI/生成AI経由で埋め込む“IP intelligence infrastructure”化**にあると予測する。世界の特許出願は2024年に過去最高となり、AIを特許行政・知財実務へ取り込む動きも進んでいる一方、競合各社も生成AI機能を急速に標準化している。したがって、2027～2031年の勝敗を分けるのは、モデル性能単体よりも、**データ品質、監査可能性、引用根拠、リーガルステータス、API、社内分類資産、Human-in-the-loop、コスト管理**になる可能性が高い。 6

概要・提供価値と技術基盤

製品の位置付け

Patentfieldは自らを「AI特許総合検索・分析プラットフォーム」と位置付け、通常の特許検索とデータ可視化、AI類似検索、AI分類予測を一体化している。現在の製品ページでは、さらに生成AIで約8,000万件の公報を事前に要約・構造化した「AIサマリー」を前面に出している。 7

提供価値は大きく三層に分けられる。

第一は**検索専門知識への依存を下げる**ことである。AIサマリー検索では特許独特の表現を知らないユーザーでも平易な語で検索でき、AIセマンティック検索では文章や既存公報を入力して意味的に近い特許を抽出できる。通常検索についても近傍検索など専門的検索を併用できるため、「非専門家向けAI検索」と「専門家向け検索式」を同じ環境で組み合わせられる。 8

第二は**読解・スクリーニングの高速化**である。AIサマリーは公報全文を「用途・課題・効果・特徴」等の観点に構造化し、AIRでは最大1万件の検索母集団に対して、要約、翻訳、分類、情報抽出、先行文献との対比、ポートフォリオ分析等を一括処理できる。AIRの製品ページはSDI、出願前調査、競合分析の所要時間を「最大65%削減」とするが、これはベンダー公表値であり、一般化された第三者ベンチマークではない。 9

第三は**知財情報を意思決定データへ変換**することである。AIラベル、企業、技術分類などをマップ化し、PFスコアでは被引用件数や情報提供件数等をユーザー独自の重みでスコアリングできる。AIRで生成したラベルをマップ軸として扱うことも可能で、単なる検索結果一覧から競争環境・用途・課題・ポートフォリオ分析へ移行しやすい。 10

主な機能と技術的特徴

領域	Patentfieldの公開機能	技術・実務上の意味	評価
通常検索	Boolean、分類、各種書誌・経過情報、近傍検索等。国内外横断検索	専門家の再現性ある検索式を維持できる	強い。 AIだけに依存しない点が重要。 11
AIセマンティック検索	自然文・公報全文などから意味的類似文献を探索。公報を起点に関連特許検索も可能	類語・表現揺れに強く、初期探索や技術者セルフサーチに向く	強い。 ただしランキング検索なので網羅性保証とは別問題。 12

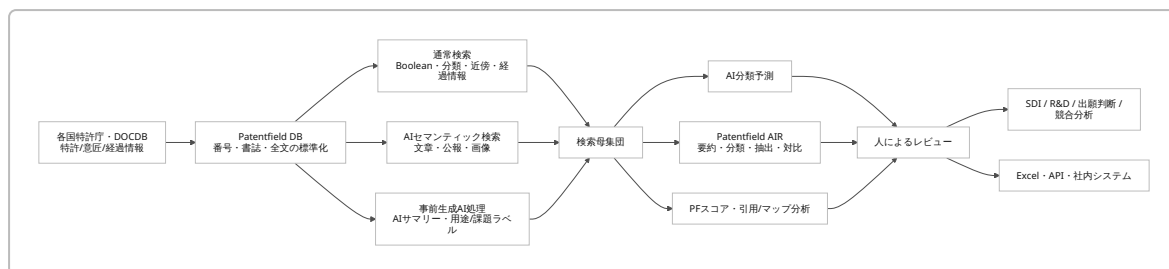
領域	Patentfieldの公開機能	技術・実務上の意味	評価
AIサマリー	約8,000万件を生成AIで事前処理し、4観点の要約や用途・課題ラベルを収録	毎回LLMへ問い合わせず、検索・絞込み・俯瞰に構造化データを利用できる	非常に特徴的。 13
AIR	最大1万件の母集団へ生成AI処理。要約、翻訳、分類、数値・組成抽出、請求項対比、ポートフォリオ分析等	人手で1件ずつ読む工程のバッチ処理化	高い潜在価値。 LLM品質管理が必須。 9
AI分類予測	ノイズ判定、独自ラベル等をAIで予測	SDIや社内技術分類を継続運用しやすい	定期監視に特に有効。 14
類似画像検索	特許・意匠の図面類似検索	意匠、機構、形状中心技術の初期探索を補完	テキストだけでは弱い領域の差別化要素。 15
マップ・可視化	最大3軸等による分析、AIラベル連携	ランドスケープ、競合比較、用途×課題分析	経営・R&Dへの説明に有効。 16
PFスコア	被引用、引用、ユーザー評価等を任意に重み付け	「重要特許」の自社定義を形式知化できる	単純件数より高度。ただし重み設計次第。 17
API	検索、AIセマンティック検索、AI分類、PFスコア等を社内システムから利用	グループウェア、Excel、独自検索アプリ、生成AIシステムへの組み込み	長期的な戦略価値が高い。 料金は要見積。 18
データ標準化	特許番号をDOCDB形式で管理	他DB・Espacenet等との番号連携・データ処理をしやすくする	API/Excel運用で有利。 19

AI検索について、現行製品ページは特定の社内テスト条件で従来比「適合率約3.8倍」としているが、これはPatentfield自身の評価であり、複数技術分野・複数調査課題で第三者が検証した精度値ではない。調達時は自社の既知関連文献を使ったRecall@K、Precision@K、重要文献の漏れ率で再検証すべきである。 13

データ収録と論理アーキテクチャ

Patentfieldの公開収録範囲は、日本について1971年以降の主要な特許・実用新案公報と審査・登録・審判の経過情報を含み、米国、欧州、中国、韓国、台湾、WOを直接収録するほか、DOCDBの100以上の国・地域の書誌データを扱う。国・公報種別によって収録開始年は異なるため、歴史調査や特定国のFTOでは個別確認が必要である。 20

公開情報から実務上の構成を再整理すると、次のようになる。これは**内部インフラ仕様ではなく、公開機能から再構成した論理アーキテクチャ**である。



検索、AI処理、原文確認、API連携が一つのデータモデル上に置かれていることが、Patentfieldの実務的な強みである。一方、ベクトルDBの種類、埋め込みモデル、AIサマリー生成モデルの全履歴、モデル更新時の再現性、基盤クラウドの詳細、SLA、冗長化構成等は公開情報だけでは十分確認できず「未公開」である。AIRではGPT-5-nano利用時の処理件数例が公開されているが、これは基盤全体の技術仕様を意味しない。 ²¹

価格・サービス範囲・導入実績

公開価格体系

以下は2026年10月17日時点で公式サイトに掲載された税別価格である。 ³

区分	ID	公開価格	主な条件・所見
Free	1	0円 ²⁰	登録初月30検索/月、その後20検索/月。試用・評価向け。
BASIC	1	10万円/年 または 1万円/月	個人事業主向け。クレジットカード払い。 ²²
Mini 1	1	2万円/月	中小企業・特許事務所は1.4万円/月の特別価格。特許調査事業者は割引対象外。 ²²
Mini 2	2	2.8万円/月	割引1.96万円/月。 ²²
Mini 3	3	2.94万円/月	割引2.352万円/月。 ²²
Mini 4	4	2.98万円/月	割引2.682万円/月。 ²²
Corp-XS	5	3万円/月	電話サポート、メール2営業日以内、初回オンライン説明会付き。 ²²
Corp-S	6～15	5,500円/ID/月	組織展開向け。 ²²
Corp-M	16～30	5,000円/ID/月	同上。 ²²
Corp-L	31～50	4,500円/ID/月	ID単価が逡減。 ²²
Corp-XL	50以上	要問合せ	公開定額なし。 ²²

主要オプションは、AIサマリーグローバル＝Corp月額額の30%、AIR＝3万円/月～（1IDごと）、日本語横断検索＝1.5万円/月/ID、類似画像検索＝1.5万円/月/ID、PFレポート＝1.5万円/月/IDである。専用クラウド環境は月5万円から、初期15万円から、API連携は要相談である。 ²⁰

ここから重要なのは、Patentfieldの価格を「月3万円の製品」と単純化しないことである。たとえばCorp-XS 5 IDは年36万円だが、AIRを全5 IDへ最低価格で付けるとAIR部分だけで年180万円となる。したがって、**基本検索を広いユーザーへ、AIRや画像検索等の高単価機能を専門担当者へ集中させる“tiered access”が合理的**と考えられる。AIRの具体的な付与単位や運用制約は契約時確認が必要である。 ²⁰

なお、API、50 ID超、分析母集団50万件超、個別クラウド等の総所有コストは**未公開／要見積**である。セキュリティ審査、SSO、ログ保持、追加ストレージ、API呼出上限等が見積にどう影響するかも公開価格表だけでは確定できない。

導入事例とユーザー評価

導入先	公開された用途・効果	エビデンス評価
コニカミノルタコネク	独自ランク付け等により「最大40%」の工数削減。別途、Patentfield APIを用いた社内特許検索支援アプリの開発・運用事例が紹介されている。 ²³	中 。具体的な改善値があるが、ベンダー掲載事例であり第三者監査値ではない。
ピクシーダストテクノロジーズ	会議中にその場で検索・共有できる柔軟さを評価。Patentfield関連ウェビナーへの同社知財・法務担当者の登壇も同社側公式情報で確認できる。 ²⁴	中～高 。導入関係の独立確認が可能。ただし定量ROIは未公開。
小西・中村特許事務所	AIを利用し、定期調査の査読速度向上と品質担保を狙う。 ²²	中以下 。専門ユーザーの評価として有用だが、詳細定量値は公開ページ上限定的。
その他掲載顧客	公式サイトでは富士クラ系企業、PayPay、BASE FOOD等を含む顧客例が掲載されている。 ²⁵	低～中 。ロゴ・利用企業確認には有用だが、利用範囲・成果は判断できない。

公開ユーザー評価から読み取れる共通点は、「AIが最終判断を代替した」というより、**検索開始時の心理的・専門的障壁の低下、一次査読の削減、SDIのノイズ除去、社内共有の高速化に価値が置かれていること**である。 ²⁶

一方、今回の調査では、一般的なB2B SaaSレビューサイトに多数の検証済み星評価が蓄積されている状況は確認できなかった。公開評価の中心はPatentfield自身、販売パートナー、ウェビナー、導入事例であり、**ユーザー満足度や障害率、解約率、NPS、サポート満足度等は未公開**である。この点は購入判断で過度に事例記事へ依存しない理由になる。

競合比較とポジショニング

Patentfieldの直接競合は一枚岩ではない。PatentSQUAREやShareresearchは大企業向け国内特許情報サービスとしての蓄積があり、CyberPatent Deskはグローバルデータと企業ワークフロー、Summariaは生成AIネイティブな知財支援、J-PlatPatは無料の公的基盤という異なる軸を持つ。したがって「検索ヒット件数」だけで比較すると購買判断を誤りやすい。

主要競合・代替サービス比較

製品	強い領域	AI/生成AI	グローバル・データ	組織連携	公開価格の目安	Patentfieldとの相対評価
Patentfield	AI検索、パ ルクAI 査読、 分類、 分析、 APIを 一体化	AIセマン ティック、AI分 類、約 8,000万 件AIサマ リー、 AIR	JP/US/EP/CN/ KR/TW/WO+ DOCDB書誌	API、 Excel、作 業グルー プ等	Corp-XS 5 ID 3万 円/月、 AIR 3万 円/月/ID ～ ²⁰	AIと価格透明 性のバランス が良い。
PatentSQUARE	長期運 用、大 企業・ 製造 業、検 索＋分 類＋BI	AI検索、 AI自動分 類	世界DOCDB約 90か国、日米 欧PCT中国等 ²⁷	スクリー ニング、 各種連 携、BI	基本サー ビス 1.5 万～6万 円/月。 AI検索国 内3万円/ 月＋初期 3万円、 AI自動分 類国内20 万円/月 ＋初期60 万円等。 ²⁸	成熟運用・大 企業実績で強 い。AI自動分 類は Patentfieldよ り高価格帯。
Shareresearch	大企業 の特許 情報基 盤、二 次処 理・ダ ッ シュ ボード	AI類似 順、分 類、読 解支援 に加え、 2026年 10月か ら生成AI 要約・AI 検索	グローバル特 許調査基盤。 ただし新生成 AI機能はまず 日本公報から 展開 ²⁹	エンター プライズ 運用に強 い	現行価格 は本調査 で公開確 認できず	生成AIで Patentfieldと の差が急縮 小。日立の大 企業販売力が 脅威。
CyberPatent Desk	グロー バル検 索、SDI、 社内評 価・ワー クフロー	AI活用検 索・並 替え等	約100の国・機 関、DOCDB/ INPADOC、米 国審査情報等 ³⁰	SDI進捗、 検索式・ 評価共 有、Equinox/ Orbit連携	eプラ ン・法人 パック。 金額は公 開ページ で要確 認/見積 ³⁰	グローバル・ 企業運用の厚 みで優位。 Patentfieldは AI一体性と低 い入口価格で 対抗。

製品	強い領域	AI/生成AI	グローバル・データ	組織連携	公開価格の目安	Patentfieldとの相対評価
Summaria	生成AIによる調査・読解・分類・明細書/権利化支援	生成AI中心。検索式作成支援等も提供 ³¹	公開情報ではPatentfield/CyberPatentほど収録国網羅性を前面に出していない	メンバー管理、MCP等	1同時アカウント・年間契約 2.5万円/月、30万円/年 。メンバー管理は別料金。 ³²	生成AI対話・作成支援に強い。 PatentfieldはDB検索・分析基盤として広い。
J-PlatPat〈公的ベンチマーク〉	公的な特許・実用新案・意匠・商標情報検索	商用製品並みの生成AIワークフローは主目的でない	JPO/INPIT基盤	大量自動処理・ロボットアクセスには制限あり ³³	無料	少量・標準調査の費用対効果は圧倒的。大量分析・AI・APIワークフローで商用DBに余地。

PatentSQUAREの歴史は1992年からで、同社調査では2021年の特許登録件数上位100社において高いシェアを持つとしている。したがって、**Patentfieldの競争相手は「古い非AI DB」ではなく、既にAI機能を備えた成熟した企業向け基盤**である。 ³⁴

さらに2026年10月5日にShareresearchが生成AI要約・AI検索を正式提供し、日立社内検証で公報確認時間を約5分から約30秒、精読候補を100件から20件へ減らしたケースを公表したことは重要である。ただし、これも特定条件下の日立自己検証であり、Patentfieldの「最大65%」と単純に数値比較して優劣を決めることはできない。母集団、調査目的、Recall条件が異なるためである。 ³⁵

競争上の本質的な見立ては次の通りである。

Patentfieldが最も有利なのは、**専任知財担当が少数～中規模で、技術者にもセルフ検索させたい、AIをすぐ試したい、かつ大規模な初期投資を避けたい企業**である。反対に、既に全社的なSDI配信・評価フロー、世界多数国データ、知財管理システム連携を長年運用している巨大企業では、CyberPatent Desk、PatentSQUARE、Shareresearch等の既存基盤を置き換えるコストがPatentfieldの価格差を上回る可能性がある。これは上記製品仕様からの推論である。 ³⁶

強み・弱み・法務・特許業務への適用

強み

最大の強みは「AI機能の点在」ではなく、AIと従来型特許調査を連続したワークフローとして扱えることである。自然文検索で候補を拾い、Boolean/分類・リーガルステータス等で絞り、AI分類やAIRを適用し、マップやPFスコアで分析し、最後に原文を確認する。この構成は、生成AI単体へ公報PDFを投入するよりも再現性と業務統合性を高めやすい。 ³⁷

第二に、**非専門家への展開性**が高い。AIサマリーを平易な言葉で検索でき、自然文や既存文献を起点に類似検索できるため、「FI/Fタームや検索式を知らないR&D担当者」が入口に立ちやすい。これは知財部門をボトルネックにしないIPランドスケープや開発初期調査に向く。 ³⁸

第三に、**APIが単なる文献取得APIに留まらない**。公式資料ではAIセマンティック検索、AI分類予測、PFスコア、類似キーワード等もAPIから活用でき、Excelの社内分類付与、チャット・グループウェア、検索式作成補助、独自生成AIシステムへの組み込み例が示されている。これは将来的にPatentfieldを「アプリ」ではなく社内知財データレイヤーとして使う余地を与える。 ¹⁸

第四に、**価格公開度が高い**。特許情報サービスは見積制が多い中、1〜50 IDまでの基本料金と主要オプションを公開しているため、小規模PoCの予算化が容易である。 ²⁰

弱み・リスク

リスク	内容	重要度	対策
AIの偽陰性・誤要約	セマンティック検索の上位候補やLLM要約に重要文献が入らない可能性。要約が請求項の法的意味を完全には保持しない可能性。	高	高リスク調査ではBoolean/分類検索を並行し、原文・請求項を必ず確認。AIRを一次スクリーニングに限定。 ²
ベンダー公表の精度値への依存	約3.8倍、最大65%、最大80%等は条件付き自己評価で、統一ベンチマークではない。	中〜高	自社ゴールドセットで比較PoC。PrecisionだけでなくRecallを見る。 ³⁹
オプション累積コスト	AIR、海外、画像、PFレポート、API等の積み上げで基本料金との差が大きくなる。	中	重機能IDを限定、利用ログを見て四半期ごとにライセンス再配分。 ²⁰
国・年代別データ差	国によって全文・意匠・経過情報の収録開始年が異なる。	高〈FTO等〉	重要国はJ-PlatPat、各国庁、Espacenet等とクロスチェック。 ⁴⁰
情報セキュリティ・LLMガバナンス	公開情報だけでは、顧客入力データの保持、LLMプロバイダーごとの学習利用、詳細な監査ログ、SLA等を完全評価できない。	高〈未公開発明〉	契約前にDPA、データ保存地域、学習除外、削除期限、サブプロセッサ、SSO/MFA、ログ、BCPを確認。
第三者レビューの不足	公開評価が導入事例・ベンダー記事に偏る。	中	参照顧客ヒアリング、同一検索課題で競合製品との並列PoCを実施。
競争機能のコモディティ化	Shareresearch等も生成AI要約・検索を投入し、AI検索自体の希少性が低下。	高	API、データ品質、AIラベル資産、使い勝手、費用、ワークフロー統合を評価軸にする。 ³⁵

情報セキュリティについては特に注意が必要である。専用クラウドオプションの存在は確認できるが、**ISO 27001/SOC 2等の適用範囲、生成AIプロバイダーへ送るデータ、プロンプト・発明情報の保持期間、顧客データがモデル学習に使われるか、国外移転、監査ログの詳細**は、本調査で確認できた公開ページだけでは十分ではなく「未公開」とする。これは未公開発明を扱う法務・知財部門では価格以上に重要なデューデリジェンス項目である。AIRの導入では必ず契約・セキュリティ回答書を確認すべきである。

なお、PatentfieldとPatent Integrationの間では生成AIを用いた特許情報サービスに関する訴訟が存在したが、Patentfield側の2026年4月17日付発表によれば、東京地裁での一連の事件は同日までに調停に代わる決定の確定および残事件の取下げによって終了した。公開発表からは、個々の特許について侵害・非侵害をどう認定したか、ライセンスや金銭条件等の実質的条件までは確認できず、これらは**未公開**として扱うべきである。したがって「現在継続中の訴訟」と評価するのは不正確だが、技術・知財デューデリジェンス上の履歴として把握しておく価値はある。 ⁴¹

法務・特許業務ごとの適性

業務	適性	推奨利用方法
技術動向・IPランドスケープ	◎	AIサマリー・用途/課題ラベル → マップ → AIRポートフォリオ分析。Patentfieldの強みが最も出やすい。 ⁴²
SDI・競合監視	◎	保存検索+AI分類でノイズ削減 → 担当者レビュー → 定期配信。導入事例とも整合する。 ⁴³
出願前先行技術調査	○～◎	発明説明をセマンティック検索 → 関連公報からsnowball → 分類/近傍検索で網羅性を補完 → AIRで請求項対比。 ⁴⁴
発明発掘・開発初期調査	◎	技術者が自然文でセルフ検索し、知財担当が後から専門検索を補う。
FTO・侵害予防調査	△～○	AIは候補順位付けまで。権利範囲、存続、国、ファミリー、経過情報、クレームチャートは専門家確認必須。
無効資料調査	○	セマンティック検索で探索範囲を広げる価値は高いが、日付・開示要件・証拠能力を原文で確認。
侵害鑑定・法律意見	△	結論生成ツールとして使わない。文献発見・整理の補助に限定。
特許ポートフォリオ評価	◎	PFスコア、引用、AI分類、マップを自社戦略指標と組み合わせる。 ¹⁷
契約・訴訟一般のリーガルリサーチ	△	Patentfieldは特許情報中心。判例・契約書・法令DBの代替ではない。

とりわけFTOでは「AIが高い関連度を付けなかった文献」が最も危険になり得る。AI検索は**高精度な優先順位付け手段**と考え、完全性が要求される調査では検索戦略そのものを置き換えないことが重要である。

市場動向と中期見通し

市場を押し上げる構造要因

WIPOによれば世界の特許出願は2024年に過去最高を記録しており、中国をはじめ各国の大量出願によって検索・読解対象は増え続けている。これは特許調査を「検索できるか」から「大量の候補をどう読まずに絞るか」へ移行させる構造要因である。 ⁴⁵

日本でも特許庁はAI活用の方針・アクションプランを更新しつつあり、人間中心・リスク管理を前提にAIを業務へ取り込む方向を示している。民間側でもShareresearchが2026年に生成AI検索・要約を投入したことから、生成AIはニッチな追加機能ではなく**特許情報サービスの標準レイヤー**になり始めていると評価できる。

⁴⁶

このため、公開された信頼できる国内「AI特許検索SaaS市場」の一次統計が不足している状況で、特定の市場CAGRを断定するのは適切ではない。**国内市場規模・CAGR：未指定／一次公開統計不足**とする。その代わり、機能・需要の成長方向をシナリオとして予測する。

今後3～5年の予測

時期	起こる可能性が高い変化	Patentfieldへの意味	確信度
2027 年前後	自然文検索・AI要約が主要商用DBで標準化	「AIあり」だけでは差別化不能。検索精度・UI・価格・既存業務との統合が重要	高。既にShareresearch等で進行。 ³⁵
2027 ～ 2028	バッチAI査読から、複数ステップを自動実行するAIエージェント型ワークフローへ	AIR+APIの価値が上昇。検索→分類→要約→レポート生成の自動化余地	中～高。現行API/AIRからの推論。 ⁴⁷
2028 ～ 2029	テキスト・図面・数値・クレームを横断するマルチモーダル調査が増加	類似画像検索と文献AIの統合が競争力になり得る	中
2028 ～ 2030	AI出力の「根拠箇所・再現性・監査ログ」が購買要件化	単なる自然言語回答より原文へのトレーサビリティが重要	高。法務・知財用途のリスク構造からの推論。
2029 ～ 2031	特許DBが単体ツールからR&D/PLM/法務/知財管理システムのデータサービスへ	API、社内分類、独自スコアの資産価値が増す	高。既にPatentfieldとCyberPatentで連携方向が顕在化。 ⁴⁸
2030 ～ 2031	LLM自体の差より「独自データ・ワークフロー・評価データ」が競争軸になる	AIサマリー、教師ラベル、利用企業固有の分類資産をどこまで蓄積できるかが重要	中～高

Patentfieldにとって最も大きな市場機会は、知財専門家の席数だけではなく、**研究者・エンジニア・事業企画まで利用者を広げること**である。日立もShareresearchの新機能について、特許調査の担い手が知財部門からR&Dへ広がっていることを背景として明示しており、この需要はPatentfieldの自然文検索・AIサマリーの設計と一致する。⁴⁹

一方で最大の脅威は、LLMの低価格化そのものではなく、**既存大手DBがPatentfield型のAI機能を取り込む速度**である。PatentSQUAREは既にAI検索・AI自動分類を提供し、ShareresearchもAI要約・検索へ進出している。Patentfieldには、価格優位だけでなく、AIサマリーデータ、AIR、API、ユーザー固有教師データが相互に強化し合う“workflow moat”を築けるかが重要になる。⁵⁰

導入・活用ベストプラクティスとROI

推奨導入ステップ

ステップ	実施内容	成功指標	Patentfieldで使う機能
現状基準を測る	SDI、先行技術調査、ランドスケープ等について「月何時間・何件読むか」を2〜4週間測定	工数、精読件数、外注費、見逃し件数	導入前ベースライン
ゴールドセットを作る	過去案件から「必ず見つけたい既知関連文献」を30〜100件程度準備	Recall@K、Precision@K	通常検索、AIセマンティック
Free/Trialで入口を検証	技術者と知財担当者の双方に同じ課題を実行させる	検索成功時間、UI習熟時間	AIサマリー、通常検索
小規模有料PoC	1テーマ・1業務へ限定。全社展開しない	工数削減率、AI誤分類率、重要文献漏れ	Mini/Corp、AI分類
AIRを高工数業務へ限定導入	100〜数千件を読むSDI/競合調査から適用	精読対象削減、1件当たり査読時間	AIR
人による確認ルールを固定	AIで除外可能な条件と、人の確認が必要な条件を文書化	false negative、再現性	原文併記、査読アシスタント
API/社内連携へ拡張	PoCでROIが出た後にグループウェア、Excel、社内ポータルへ組み込み	月間利用者数、問い合わせ減、検索再利用率	API ¹⁸
四半期ごとに再評価	ライセンス、AIモデル、教師データ、検索式を棚卸し	ID稼働率、1調査当たり費用	利用データ＋業務KPI

重要なのは、導入初日からAIRに全公報を通すのではなく、**検索母集団の質を高めてから生成AI処理へ送ること**である。これは精度だけでなくAI利用料・レビュー工数の双方を下げる。AIR自身も「査読条件作成 → 検索母集団作成 → AI査読結果確認」という三段階の利用フローを採用している。 ¹⁵

推奨導入シナリオ

小規模知財チーム・特許事務所では、Mini 1〜4を起点に、まずセマンティック検索・AI分類・分析の価値を検証するのが合理的である。中小企業・特許事務所向けの特別価格もあり、1 IDのMini 1は通常月2万円、対象者は月1.4万円である。AIRは大量査読案件がある担当者だけへ追加するのがよい。 ²²

中堅メーカーの知財＋R&Dでは、Corp-XS〜Mを基本層とし、研究者にはAIサマリー/自然文検索、知財当人にはプロフェッショナル検索、数人のアナリストにはAIR・画像・PFレポートを与える分業モデルが適する。技術者全員に高価なAIオプションを付ける必要性は低い。

大企業・既存DB導入済み企業では、いきなり基幹DBを置換するより、Patentfieldを「AI分析レイヤー」または特定部門のPoCとして併用し、API経由で自社検索支援へ組み込む方が移行リスクを抑えやすい。公式API資料はグループウェア、Excel、検索式補助、独自AIシステムへの組み込みを想定している。 ¹⁸

ROI概算モデル

ROIはライセンス料金だけでなく、次式で扱うべきである。

$$ROI = \frac{\text{削減人件費} + \text{削減外注費} + \text{再利用による削減} + \text{リスク回避便益} - \text{年間総費用}}{\text{年間総費用}}$$

ただし「訴訟リスク回避」「開発手戻り回避」を安易に金額化するとROIを過大評価しやすいため、まずは**工数削減だけで成立するか**を見る方が保守的である。

以下はあくまでモデル例であり、ユーザーの実際の人件費・調査量が与えられていないため、前提をすべて**未指定**として置く。

前提	モデル値
担当者の完全配賦人件費	未指定：6,000円/時間と仮置き
対象調査工数	未指定：40時間/月と仮置き
工数削減率	未指定：35%と仮置き
ライセンス	未指定：Corp-XS 3万円/月 + AIR 1 ID 3万円/月と仮置き
年間ツール費	72万円/年（税別、その他オプション・導入費除外）
年間工数削減価値	40時間 × 12 × 35% × 6,000円 = 100.8万円
年間純便益	28.8万円
単純ROI	40%
単純回収期間	約8.6か月

ここでは35%という削減率を使ったが、これはPatentfieldが公表するAIRの最大65%より意図的に低く設定している。最大値をそのまま予算根拠に用いるべきではない。Patentfieldの導入事例では30～40%の工数削減例もあるため、PoC前の財務モデルでは20～35%程度から感度分析し、実測値に置き換える方が堅実である。⁵¹

同じ条件で年間72万円を投じた場合の感度は次の通りである。

工数削減率〈未指定〉	年間工数削減価値	ROI	単純回収
20%	57.6万円	-20%	15か月
35%	100.8万円	40%	約8.6か月
50%	144万円	100%	6か月
65%	187.2万円	160%	約4.6か月

さらに重要なのが**損益分岐工数**である。時給6,000円、削減率35%という未指定前提なら、年間36万円のCorp-XSだけなら対象作業が**約14.3時間/月**以上、Corp-XS + AIR 1 ID = 年間72万円なら**約28.6時間/月**以上で、人件費削減だけで単純損益分岐を超える。AIRを5 ID すべてへ最低料金で付け、合計年216万円とした場合は約85.7時間/月が必要になる。

したがって最も賢いライセンス設計は、「削減対象工数が多い人・案件へAIRを集中する」ことである。利用頻度の低い研究者はベース機能、SDIや大量スクリーニング担当だけAIR、という構成が費用対効果を出しやすい。

参考優先ソースと最終評価

優先ソース一覧

優先度	ソース	本報告での用途
最優先	Patentfield公式製品ページ	現行機能、AIサマリー、収録範囲、料金、導入事例。 52
最優先	Patentfield公式サポート「Patentfield AIR」	AIRの処理範囲、生成AI機能、ワークフロー、原文照合。 15
最優先	Patentfield公式サポート「API連携」	APIの機能範囲、社内システム・Excel・生成AI連携。 18
最優先	Patentfield公式サポート「番号体系」「PFスコア」	DOCDB標準化、スコア設計。 53
高	ピクシーダストテクノロジーズ公式情報	ベンダー外からの導入関係確認。 54
高	Panasonic PatentSQUARE公式	競合機能、データ範囲、公開価格。 55
高	日立/Shareresearch公式・日立プレスリリース	AI機能、2026年の生成AI参入、社内効果検証。 29
高	Questel CyberPatent公式	世界データ、SDI、共有、連携機能。 30
高	Summaria公式	生成AI型競合の機能と料金。 56
高	INPIT / J-PlatPat	公的無料サービスとの比較、アクセス上の運用制約。 33
高	日本国特許庁	AI活用・知財行政の方向性。 57
高	WIPO	世界の出願増加という市場背景。 45
補足	Patentfield／Patent Integration訴訟終了に関する公表	法的デューデリジェンス履歴。 41

総合評価

Patentfieldを単純な「安価な特許検索DB」と見ると、その価値を過小評価する。2026年時点の本質は、**特許DBを土台に、検索、生成AIによる事前構造化、分類、バルク査読、可視化、APIを連結した日本語中心のIPインテリジェンス基盤**にある。特に、知財専門家だけでなくR&D担当者へ検索を開放しつつ、専門家は同じプラットフォーム上で高度検索・原文確認を続けられる点は実務上の利点が大い。 58

推奨度が高い組織は、①年間を通してSDI・競合監視・先行技術調査が多い、②知財部門が少人数で技術者のセルフサーチを促したい、③AI特許調査を低い初期コストで試したい、④Excel・グループウェア・社内検索とのAPI連携を考えている企業である。

反対に、①FTOや訴訟向け検索を完全自動化したい、②全世界の詳細なリーガルステータス・ファミリー・企業ワークフローを既存大手DBで深く統合済み、③生成AIへ未公開発明を送る際のセキュリティ条件が極めて厳格、という組織では、Patentfield単独採用よりも既存DBとの併用または厳格なPoCが適する。

購買判断では、デモの見栄えではなく、過去3～5件の実案件を使って「既知の重要文献を何件拾えるか」「読む件数が何件減るか」「専門家が最終確認する時間が何時間減るか」まで測るべきである。AI検索の適合率が高くても重要文献を1件落とせばFTOでは失敗となり得る一方、ランドスケープで80%のノイズを除ければ大きな価値になるからである。用途ごとに成功条件を分ける必要がある。

追加デューデリジェンス項目

本格契約前に、公開資料だけでは確定できない以下をベンダーへ確認する価値が高い。いずれも現時点では全部または一部が未公開である。

確認事項	確認すべき内容
生成AIデータガバナンス	入力発明情報・プロンプト・公報の保存期間、学習利用の有無、モデル提供会社、国外移転、削除手続
セキュリティ認証	ISO 27001、SOC 2等の対象範囲、脆弱性診断、暗号化、MFA/SSO、管理者権限
監査性	誰が何を検索・AIR処理・エクスポートしたかの監査ログ、保持期間
AI再現性	モデル更新時に過去案件を再現できるか、モデル名・バージョン・プロンプト履歴を保存できるか
検索精度	自社分野の既知文献を使ったRecall@10/100/1000、Precision、false-negative率
海外リーガルステータス	国別の更新頻度、INPADOC等との関係、ファミリー正規化、ステータス遅延
データ更新SLA	各国公報・審査経過情報の更新曜日・遅延時対応
API条件	初期費、月額、呼出上限、レート制限、商用二次利用、キャッシュ可否、SLA
AIRライセンス	Corp内で一部IDだけAIRを付与できるか、モデルごとの消費量、超過料金
契約責任	AI誤出力・データ欠落・障害時の責任上限、補償、データ返却・消去
事業継続性	バックアップ、障害復旧目標、サービス終了時の教師データ・評価・検索式のエクスポート
競合PoC	PatentSQUARE、Shareresearch、CyberPatent Desk、Summariaとの同一課題・同一ゴールドセット比較

最終的な導入判断：条件付きで推奨。特に「知財部門の省力化＋R&Dへの特許情報民主化」という目的には適合度が高い。一方、PatentfieldのAI機能を法的判断そのものの代替として評価するのは適切ではない。最も賢い採用形態は、AIで“読む前”を徹底的に効率化し、法的に重要な“最後の判断”は人間と原文に残すことである。これが、Patentfieldの現在の機能構成、公開導入実績、競争環境、そして生成AIのリスクを同時に踏まえた最も堅実な活用モデルである。

2 15 37 Patentfield AIR 生成AI調査・分析オプション

<https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/patentfield-air-%E7%94%9F%E6%88%90ai%E8%AA%BF%E6%9F%BB-%E5%88%86%E6%9E%90%E3%82%AA%E3%83%97%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3>

5 27 28 34 36 50 55 特許調査支援サービス「PatentSQUARE」 | Panasonic

<https://www.panasonic.com/jp/business/its/patentsquare.html>

6 45 World Intellectual Property Indicators: Global Patent and Design Filings Reach New Records in 2024, Trademarks Flat

<https://www.wipo.int/en/web/ip-statistics/w/news/2025/world-intellectual-property-indicators-global-patent-and-design-filings-reach-new-records-in-2024-trademarks-flat>

7 サービス内容

https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%83%93%E3%82%B9%E5%86%85%E5%AE%B9?utm_source=chatgpt.com

9 21 Patentfield AIR | 生成AI調査・分析オプション | Patentfield パテントフィールド | AI特許分析プラットフォーム

<https://product.patentfield.com/air>

10 17 PFスコア

<https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/pf%E3%82%B9%E3%82%B3%E3%82%A2>

12 AIセマンティック検索時のキーワードの重み付け

https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/ai%E3%82%BB%E3%83%9E%E3%83%B3%E3%83%86%E3%82%A3%E3%83%83%E3%82%AF%E6%A4%9C%E7%B4%A2%E6%99%82%E3%81%AE?utm_source=chatgpt.com

18 47 48 API連携

<https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/api%E9%80%A3%E6%90%BA>

19 53 Patentfieldの番号体系

<https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/%E7%95%AA%E5%8F%B7%E4%BD%93%E7%B3%BB>

25 Patentfield | AI特許検索・特許分析・特許調査データベース

https://patentfield.com/?utm_source=chatgpt.com

29 特許情報提供サービス「Sharersearch」：株式会社日立社会情報サービス

<https://www.hitachi-sis.co.jp/service/chizai/sr/index.html>

30 特許検索ツール「CyberPatent Desk」 | Questelサイバーパテント

<https://www.patent.ne.jp/service/patent/search.html>

31 56 サマリア(Summaria) | 特許業務支援サービス

https://summaria.jp/?utm_source=chatgpt.com

32 利用料金 | サマリア

<https://patent-i.com/summaria/fee>

33 [INPIT] 利用上のご案内

https://www.inpit.go.jp/j-platpat_info/guide/j-platpat_notice.html?utm_source=chatgpt.com

35 49 特許情報提供サービス「Sharersearch」に生成AIを活用した新機能「AI要約」「AI検索」を追加し、研究開発部門の特許調査の効率化と特許情報の活用促進を支援 | 株式会社 日立製作所のプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000623.000067590.html>

41 パテント・インテグレーション株式会社と当社との間の特許権 ...

https://patentfield.com/news/313?utm_source=chatgpt.com

44 検索結果を特定公報の類似順に並び替えたい or ...

<https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/>

[.%E9%96%A2%E9%80%A3%E9%A0%86%E3%81%A8%E9%96%A2%E9%80%A3%E7%89%B9%E8%A8%B1?utm_source=chatgpt.com](https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/%E9%96%A2%E9%80%A3%E9%A0%86%E3%81%A8%E9%96%A2%E9%80%A3%E7%89%B9%E8%A8%B1?utm_source=chatgpt.com)

46 57 特許庁におけるAI活用の基本方針「JPO AIビジョン」について

https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_vision/?utm_source=chatgpt.com

54 特許検索サービス「PatentField」社のクロースドウェビナーに ...

https://pixiedusttech.com/en/news/news_20210907?utm_source=chatgpt.com